

館林市まち・ひと・しごと創生

総合戦略  
アクションプラン  
(令和2年度版)

～住んで良かった、住んで良かった共創都市たてばやし～

館 林 市



# 戦略の基本目標

## ◆基本目標Ⅰ

### 地方における安定した雇用を創出する

- 基本的方向1 農産物の付加価値化や農業の担い手確保による農業振興
- 基本的方向2 企業誘致の促進や地元企業への経営支援
- 基本的方向3 産業の振興と創業支援
- 基本的方向4 観光産業の振興と交流人口の増大

## ◆基本目標Ⅱ

### 地方への新しい人の流れをつくる

- 基本的方向1 館林の「食」文化の魅力発信
- 基本的方向2 シティプロモーションの推進
- 基本的方向3 「移住・定住」の促進

## ◆基本目標Ⅲ

### 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 基本的方向1 結婚を希望する人への支援
- 基本的方向2 妊娠・出産を希望する人への支援
- 基本的方向3 子育て支援

## ◆基本目標Ⅳ

### 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する

- 基本的方向1 社会変化に対応したまちづくり
- 基本的方向2 空き家・空き店舗の利活用
- 基本的方向3 活気があり利便性の高い生活圏の形成
- 基本的方向4 健康づくりの推進
- 基本的方向5 地域連携による消防・防災の充実



## まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業一覧

基本目標 I 地方における安定した雇用を創出する	担当課	重要 事業	
基本的方向 ① 農産物の付加価値化や農業の担い手確保による農業振興			
1 館林ブランドの農産物の開発			
事業1	6次産業化推進事業	農業振興課	○
2 品質・認知度の向上			
再掲	6次産業化推進事業	農業振興課	○
3 新規就農者支援			
事業2	新規就農支援事業	農業振興課	
事業3	担い手育成支援事業	農業振興課	
基本的方向 ② 企業誘致の促進や地元企業への経営支援			
1 企業誘致・地元企業への支援			
事業4	企業誘致・支援事業	商工課	○
事業5	商工総務(住宅リフォーム資金助成金・移住定住促進リフォーム資金助成金・多世代同居支援助成金)	商工課	○
事業6	たてばやし商業支援事業(空き店舗情報管理公開システム)	商工課	○
事業7	商業金融対策(経営安定資金利子補給金、経営振興資金利子補給金、創業融資利子補給金)	商工課	○
2 雇用安定支援			
事業8	雇用安定対策事業	産業政策課	○
基本的方向 ③ 産業の振興と創業支援			
1 創業希望者への講習会の実施			
事業9	創業支援事業	商工課	○
2 創業者への資金援助			
再掲	創業支援事業	商工課	○
3 若者への仕事の承継			
事業10	工業振興対策(ふるさと食文化体感ツアー事業)	商工課	
4 空き店舗の利活用の促進			
再掲	たてばやし商業支援事業(空き店舗情報管理公開システム)	商工課	○
再掲	創業支援事業	商工課	○

基本的方向 ④ 観光産業の振興と交流人口の増大		担当課	重要 事業
1 つつじが岡公園や各観光地の整備			
事業11	つつじが岡ふれあいセンター運営事業	つつじのまち観光課	○
2 つつじが岡公園や各観光地のPR活動の推進			
事業12	観光宣伝事業(着地型旅行商品支援事業)	つつじのまち観光課	○
事業13	日本遺産登録推進事業	つつじのまち観光課	○
事業14	公園管理(インバウンド対策)	つつじのまち観光課	○
3 外国人観光客の増加への取り組み			
再掲	観光宣伝事業(着地型旅行商品支援事業)	つつじのまち観光課	○
再掲	公園管理(インバウンド対策)	つつじのまち観光課	○
4 魅力ある土産品の創出			
事業15	観光宣伝事業(魅力ある土産品創出事業)	商工課	

基本目標 II 地方への新しい人の流れをつくる			担当課	重要 事業
基本的方向 ① 館林の「食」文化の魅力発信				
1 農業ツーリズムの推進				
事業16	農業ツーリズム事業		農業振興課・つつじのまち観光課	
2 「食」のイベントの開催				
事業17	近隣市町と連携した「食」交流イベント		企画課	
3 「食」の観光化				
再掲	工業振興対策(ふるさと食文化体感ツアー事業)		商工課	
基本的方向 ② シティプロモーションの推進				
1 東京圏居住者への情報発信				
事業18	まちひとしごと創生推進事業(移住定住推進事業)		企画課	○
2 市内や周辺居住者への情報発信				
事業19	シティプロモーション事業		企画課	
事業20	ふるさと納税事業		企画課	○
基本的方向 ③ 「移住・定住」の促進				
1 移住・定住の相談体制の整備と情報発信				
再掲	まちひとしごと創生推進事業(移住定住推進事業)		企画課	○
2 U・I・Jターンの促進				
再掲	雇用安定対策事業		産業政策課	○
再掲	商工総務(住宅リフォーム資金助成金・移住定住促進リフォーム資金助成金・多世代同居支援助成金)		商工課	○
再掲	まちひとしごと創生推進事業(移住定住推進事業)		企画課	○
3 空き家の利活用の促進				
事業21	空家対策関係事業(利活用)		企画課	○

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		担当課	重要 事業
基本的方向 ① 結婚を希望する人への支援			
1 マナーアップ講習会			
事業22	まちひとしごと創生推進事業(婚活支援事業補助金)	企画課	○
2 婚活事業の推進			
再掲	まちひとしごと創生推進事業(婚活支援事業補助金)	企画課	○
基本的方向 ② 妊娠・出産を希望する人への支援			
1 妊娠・出産の包括支援			
事業23	妊娠・出産包括支援事業(母子保健コーディネーター事業)	健康推進課	○
事業24	妊娠・出産包括支援事業(産前・産後サポート事業)	健康推進課	○
事業25	妊娠・出産包括支援事業(産後ケア事業)	健康推進課	○
2 コミュニティの形成			
事業26	地域子育て支援拠点事業	こども福祉課	○
3 不妊・不育治療の支援			
事業27	母子保健対策事業(特定・一般不妊治療、不育症治療助成(女性))	健康推進課	○
事業28	母子保健対策事業(男性不妊治療助成)	健康推進課	○
基本的方向 ③ 子育て支援			
1 コミュニティの形成(再掲)			
再掲	地域子育て支援拠点事業	こども福祉課	○
2 地域における子育て支援の充実			
事業29	地域子ども・子育て支援事業(病児・病後児保育事業)	こども福祉課	
事業30	地域子ども・子育て支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)(拡充)	こども福祉課	○
事業31	生活困窮者自立支援事業(子どもの学習支援)	社会福祉課	○
3 予防接種の助成			
事業32	予防接種事業(ロタワクチン・おたふくかぜワクチン接種助成)	健康推進課	○



基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する			担当課	重要 事業
基本的方向① 社会変化に対応したまちづくり				
1 公共施設等総合管理計画の策定				
事業33	市有財産管理事業(公共施設等総合管理計画策定事業)		財政課	
事業34	土地利用計画等決定推進事業(立地適正化計画策定事業)		都市計画課	○
基本的方向② 空き家・空き店舗の利活用				
1 空き家・空き店舗の実態調査				
事業35	空家対策関係事業(予防対策)		安全安心課	○
再掲	たてばやし商業支援事業(空き店舗情報管理公開システム)		商工課	○
2 空き家の利活用の促進(再掲)				
再掲	空家対策関係事業(利活用)		企画課	○
3 空き店舗の利活用の促進(再掲)				
再掲	創業支援事業		商工課	○
基本的方向③ 活気があり利便性の高い生活圏の形成				
1 半蔵門線の乗り入れ				
事業36	半蔵門線の乗り入れ要望		安全安心課	
2 路線バスの拡充				
事業37	公共交通整備(路線バスのダイヤ見直し)		安全安心課	○
基本的方向④ 健康づくりの推進				
1 健康づくりの促進				
事業38	生涯スポーツ振興事業(ウォーキング事業)		スポーツ振興課	
事業39	一般介護予防事業(スポーツクラブ運動教室)		高齢者支援課	
2 健診の充実				
事業40	各種健診業務の充実(生活習慣病予防)		健康推進課	○
3 医療連携				
事業41	広域医療圏の連携・協力体制の強化		健康推進課	
基本的方向⑤ 地域連携による消防・防災の充実				
1 自主防災体制の充実				
事業42	防災関係事業		安全安心課	○
2 防災拠点の整備と災害対策体制の充実				
事業43	広域防災拠点整備事業		安全安心課	○

事業1

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する				
基本的方向	1. 農産物の付加価値化や農業の担い手確保による農業振興				
	1. 館林ブランドの農産物の開発 ※ I. 1. 2に再掲				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	認定農業者数 (経営体)		農用地利用集積面積 (ha)		
	基準値	185 (H26年度)	基準値	685.1 (H26年度)	
	現状値	251 (H30年度)	現状値	810.4 (H30年度)	
	目標値	260 (R2年度)	目標値	870 (R2年度)	
事業名	1. 6次産業化推進事業			担当課	農業振興課

○必要な対応

事業目的	農産物を安定して供給するまちにするために、農家による農作物の加工商品化への取り組みを支援することで、魅力的な農業を目指す。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携事業 地域連携サイエンスカフェ</li> <li>・農産物加工商品化支援事業 市内の農家等が農産物の加工商品化に取り組む場合、経費の2分の1 (上限30万円、設備含む) を補助する。</li> </ul>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度	
取組内容	平成28年度まではアロマレッドニンジンを利用したジュースやゼリーの商品開発を行った。平成29年度は「漬物」の試作品作成を行った。平成29年度、平成30年度は、6次産業化に取り組む市内関係者へ機械導入補助を実施した。	新たな地域ブランドを確立するため、6次産業化の取組者に講義・アドバイス等によるサポートを実施した。		引き続き6次産業化の取組者に講義・アドバイス等によるサポートを実施し、新たな地域ブランドの確立を目指す。	
事業費(予算)		1,961	千円	1,611	千円

事業2

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する			
基本的方向	1. 農産物の付加価値化や農業の担い手確保による農業振興 3. 新規就農者支援			
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	認定農業者数 (経営体)		農用地利用集積面積 (ha)	
	基準値	185 (H26年度)	基準値	685.1 (H26年度)
	現状値	251 (H30年度)	現状値	810.4 (H30年度)
	目標値	260 (R2年度)	目標値	870 (R2年度)
事業名	2. 新規就農支援事業			担当課 農業振興課

○必要な対応

事業目的	<p>農産物を安定して供給するまちなにするために、農業の担い手確保と定着及び市外からの人材の発掘を目的とする。</p> <p>●新規就農者育成支援事業の再編・拡充</p>
事業概要	<p>市の施設園芸等の生産体制の維持強化と新規就農者の確保に特化したシステムを構築する。『邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会』を立ち上げ、市外からも、新規就農者を募集し、既存の事業を活用しながら、農業者として就農・営農指導を支援し定着を図る。また、新規就農者の独立自営就農当初の経営が不安定な時期に所得確保の支援を行い、新規就農者の育成・就農後の定着、経営安定への支援を行う。</p>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度	
取組内容	<p>平成27年11月に邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会を設立し、東京にて実施される「新農業人フェア」に計4回参加するとともに、施設キュウリ新規参入者事前説明会・現地視察を実施した。</p> <p>また、新規認定就農者を認定する制度基盤の構築を図った。</p>	<p>引き続き事業を継続していくとともに、関係期間との情報共有を図り、新規就農者の掘り起こしを行う。</p> <p>また、新規就農者が営農に要する経費に支援を行い、就農後の安定化を図る。</p>		<p>引き続き事業を継続していくとともに、関係期間との情報共有を図り、新規就農者の掘り起こしを行う。</p> <p>また、新規就農者が営農に要する経費に支援を行い、就農後の安定化を図る。</p>	
事業費(予算)		4,742	千円	4,422	千円

事業3

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する			
基本的方向	1. 農産物の付加価値化や農業の担い手確保による農業振興 3. 新規就農者支援			
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	認定農業者数 (経営体)		農用地利用集積面積 (ha)	
	基準値	185 (H26年度)	基準値	685.1 (H26年度)
	現状値	251 (H30年度)	現状値	810.4 (H30年度)
	目標値	260 (R2年度)	目標値	870 (R2年度)
事業名	3. 担い手育成支援事業			担当課 農業振興課

○必要な対応

事業目的	<p>農産物を安定して供給するまちにするために、農業経営の法人化や、農業法人に対する支援策の相談窓口、農作業の効率化への支援として大型機械による省力化・低コスト化への補助の実施により農業経営の安定を目指す。</p> <p>●担い手育成支援事業の共同利用機械整備事業補助金を拡充し、農業法人の機械導入を支援する。</p>
事業概要	<p>農業法人支援事業</p> <p>1 法人化相談</p> <p>2 農業法人支援</p> <p>3 機械・設備導入支援</p>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度	令和2年度
取組内容	<p>国、県の事業及び共同利用機会整備事業補助金を活用し、農業団体に対してハウスや農業機械に補助を実施した。併せて、農業法人の実態を把握するために、研修会等を実施した。</p>	<p>担い手育成支援事業の共同利用機械整備事業補助金を拡充し、農業法人の機械導入を支援する。</p>	<p>担い手育成支援事業の共同利用機械整備事業補助金を拡充し、農業法人の機械導入を支援する。</p>
事業費(予算)		7,961 千円	7,433 千円

事業4

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する					
基本的方向	2. 企業誘致の促進や地元企業への経営支援					
	1. 企業誘致、2. 地元企業への支援					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	企業立地件数 (件)		製造業の事業所数 (事業所)		小売業・卸売業の事業所数 (事業所)	
	基準値	2 (H26年度)	基準値	496 (H24年度)	基準値 951 (H24年度)	
	現状値	1 (累計6) (H30年度)	現状値	435 (H28年度)	現状値 892 (H28年度)	
	目標値	累計10 (~R2年度)	目標値	496 (R2年度)	目標値 951 (R2年度)	
	有効求人倍率 (倍)					
	基準値	1.08 (H26年度)				
	現状値	2.42 (H30年度)				
目標値	1.10 (R2年度)					
事業名	4. 企業誘致・支援事業			担当課	商工課	

○必要な対応

事業目的	<p>新たな工業団地の開発を進めるとともに、企業立地マッチングによる企業誘致の推進、更には、本市が企業立地において適地であることを市内外へ広くPRを行っていく。また、本社機能を誘致・移転させ新たな雇用を創出するとともに、勤務する社員の移住による人口増加や地域経済の活性化に努める。</p> <p>企業と良好な関係を築くための連携強化と既存企業が元気で継続して操業を続けてもらうための企業PRや情報発信、空き工場・用地の情報収集提供による支援、規模拡大や経営安定・向上につなげる規制緩和などにより、市外流出防止に努める。</p>
事業概要	<p>新たな工業団地開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・群馬県の造成候補地選定1地区について、事業化に向け手続きを進める</li> </ul> <p>企業立地マッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチングに関する情報提供</li> <li>・企業と宅地建物取引業者等のマッチングによる企業誘致</li> </ul> <p>企業立地適地PR</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・群馬県動画スタジオ等でのPR</li> <li>・PRブース設置及び企業誘致パンフレット配布</li> </ul> <p>本社機能誘致移住奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本社機能に勤務する社員が、市内に移住する場合に奨励金を支給</li> </ul> <p>企業訪問による連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問による情報交換、課題・要望の把握</li> <li>・可能な協力・支援の実施</li> <li>・国、県の情報提供</li> </ul> <p>企業情報の発信による業績安定・向上を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市ホームページによる企業情報発信</li> <li>・立地企業マップの作製、配布及び市ホームページへの掲載</li> </ul> <p>空き工場、空き用地の情報を収集、市ホームページへの掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休用地の有効利用による規模拡大を支援</li> </ul> <p>工場立地法地域準則条例による規制緩和の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工場敷地面積における緑地等面積割合の緩和内容の案内及び相談受付</li> </ul>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度	令和2年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地セミナーへの参加</li> <li>平成27年度、平成28年度、平成29年度 (市長プレゼン・ブース出展)</li> <li>平成30年度</li> <li>・市ホームページでの企業紹介</li> <li>平成27年度84社、平成28年度89社、平成29年度78社、平成30年度84社</li> <li>・地域準則条例の制定 (平成29年4月1日施行)</li> <li>平成29年度届出 4件</li> <li>平成30年度届出 7件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業団地造成計画の推進</li> <li>・企業誘致パンフレット配布</li> <li>・市ホームページでの企業紹介</li> <li>・空き工場、用地等の情報収集、紹介</li> <li>・地域準則条例の案内、相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業団地造成計画の推進</li> <li>・企業誘致パンフレット配布</li> <li>・群馬県担当部局との連携</li> <li>・市ホームページでの企業紹介</li> <li>・立地企業マップ作製</li> <li>・空き工場、用地等の情報収集、紹介</li> <li>・地域準則条例の案内、相談</li> </ul>
事業費(予算)		3,011 千円	2,199 千円

事業5

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する				
基本的方向	2. 企業誘致の促進や地元企業への経営支援				
	2. 地元企業への支援 ※II. 3. 2に再掲				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	企業立地件数 (件)		製造業の事業所数 (事業所)		小売業・卸売業の事業所数 (事業所)
	基準値	2 (H26年度)	基準値	496 (H24年度)	基準値 951 (H24年度)
	現状値	1 (累計6) (H30年度)	現状値	435 (H28年度)	現状値 892 (H28年度)
	目標値	累計10 (~R2年度)	目標値	496 (R2年度)	目標値 951 (R2年度)
	有効求人倍率 (倍)				
	基準値	1.08 (H26年度)			
	現状値	2.42 (H30年度)			
目標値	1.10 (R2年度)				
事業名	5. 商工総務 (住宅リフォーム資金助成金・移住定住促進リフォーム資金助成金・多世代同居支援助成金)			担当課	商工課

○必要な対応

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅リフォーム資金助成金 経済対策として、市内経済の活性化に資するとともに、住宅環境の改善を図る。 (現行の住宅リフォーム資金助成金交付要綱では、時限立法となっているが、引き続き経済対策として実施する)</li> <li>移住定住促進リフォーム資金助成金 市内経済の活性化策として、また、市内の空家等の有効活用により移住定住の促進を図る。</li> <li>多世代同居支援助成金 多世代同居のための個人住宅リフォーム工事に対し、助成金を支給することにより、市内経済の活性化を図るとともに、居住環境の改善を図り、移住定住を進める。</li> </ul>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅リフォーム資金助成金 市内の住宅のリフォーム工事に対し助成金を交付する。 助成対象者：本市に居住し、当該住宅に居住している者 助成対象住宅：市内に存する住宅 (築年数5年以上) 助成対象工事：20万円以上 (消費税及び地方消費税の額を含む。) で市内に本店のある事業所が施工する工事 助成金の額：助成対象経費の10分の1に相当する額とし、3万円を限度とする。</li> <li>移住定住促進リフォーム資金助成金 助成対象者：本助成を申請する日の属する年度の3月末までにリフォーム工事を完了し、本市に転入し、居住する者 助成対象住宅・助成対象工事：住宅リフォーム資金助成金に準ずる。 助成金の額：助成対象経費の3分の1に相当する額とし、30万円を限度とする。</li> <li>多世代同居支援助成金 (住宅リフォーム資金助成金の上乗せ補助) 住宅リフォーム資金助成金の交付決定を受けた者で、個人住宅リフォーム工事完了後、速やかに多世代同居すること。 助成金の額：一律15万円とする。</li> </ul>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度	令和2年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅リフォーム資金助成金 (移住定住促進リフォーム資金助成金) 平成27年度 94件 平成28年度 96件(1) 平成29年度 64件(1) 平成30年度 54件(5)</li> <li>多世代同居支援助成金 平成28年度 2件 平成29年度 4件 平成30年度 0件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅リフォーム資金助成金</li> <li>移住定住促進リフォーム資金助成金</li> <li>多世代同居支援助成金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅リフォーム資金助成金</li> <li>移住定住促進リフォーム資金助成金</li> <li>多世代同居支援助成金</li> </ul>
事業費(予算)		3,450 千円	3,300 千円

事業6

基本目標	1. 地方における安定した雇用を創出する					
基本的方向	2. 企業誘致の促進や地元企業への経営支援					
	2. 地元企業への支援 ※ I. 3. 4に再掲					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	企業立地件数 (件)		製造業の事業所数 (事業所)		小売業・卸売業の事業所数 (事業所)	
	基準値	2 (H26年度)	基準値	496 (H24年度)	基準値	951 (H24年度)
	現状値	1 (累計6) (H30年度)	現状値	435 (H28年度)	現状値	892 (H28年度)
	目標値	累計10 (~R2年度)	目標値	496 (R2年度)	目標値	951 (R2年度)
	有効求人倍率 (倍)					
	基準値	1.08 (H26年度)				
	現状値	2.42 (H30年度)				
	目標値	1.10 (R2年度)				
事業名	6. たてばやし商業支援事業 (空き店舗情報管理公開システム)			担当課	商工課	

○必要な対応

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗リニューアル助成金※H29年度末をもって終了 既存店舗のリニューアル (改装) を実施することにより、顧客サービスの向上や新規顧客の獲得、ひいては売上を向上させることで、にぎわいの創出や市内商業の活性化をめざす。</li> <li>・空き店舗情報管理公開システム 中心市街地の空き店舗情報をデータ化し、「空き店舗」の利活用につなげることによって、まちのイメージアップと「にぎわい」を創出する。</li> </ul>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗リニューアル助成金※H29年度まで 市内で営業する事業者が、所有もしくは借用している店舗を改装する場合、対象事業費の一部を助成する。 助成対象住宅：市内に存する建築後5か年以上が経過した店舗 助成対象工事：20万円以上 (消費税及び地方消費税の額を含む。) で市内の本店のある法人又は市内に住所を有する個人が施工する工事 助成金の額：工事費の50% (千円未満切り捨て：上限100万円)</li> <li>・空き店舗情報管理公開システム保守管理：195千円/年</li> <li>・システムの管理運営による空き店舗の利活用促進 2件 100,000円 (H29年度～) 空き店舗所有者補助 固定資産税・都市計画税の1/2 (上限50,000円)</li> </ul>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗リニューアル助成金 平成27年度 7件 (5,122千円) 平成28年度 16件 (11,376千円) 平成29年度 12件 (7,379千円) ※H30廃止</li> <li>・空き店舗情報管理公開システム掲載件数 平成27年度 4件 平成28年度 4件 平成29年度 15件 平成30年度 13件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き店舗情報管理公開システム 保守管理委託 空き店舗利活用促進補助金 (平成29年度～) 平成31年度見込 12件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き店舗情報管理公開システム 保守管理委託 空き店舗利活用促進補助金 (平成29年度～)</li> </ul>		
事業費(予算)		295	千円	295	千円	

事業7

基本目標	1. 地方における安定した雇用を創出する					
基本的方向	2. 企業誘致の促進や地元企業への経営支援					
	2. 地元企業への支援					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	企業立地件数 (件)		製造業の事業所数 (事業所)		小売業・卸売業の事業所数 (事業所)	
	基準値	2 (H26年度)	基準値	496 (H24年度)	基準値	951 (H24年度)
	現状値	1 (累計6) (H30年度)	現状値	435 (H28年度)	現状値	892 (H28年度)
	目標値	累計10 (~R2年度)	目標値	496 (R2年度)	目標値	951 (R2年度)
	有効求人倍率 (倍)					
	基準値	1.08 (H26年度)				
	現状値	2.42 (H30年度)				
	目標値	1.10 (R2年度)				
事業名	7. 商業金融対策 (経営安定資金利子補給金、経営振興資金利子補給金、創業融資利子補給金)			担当課	商工課	

○必要な対応

事業目的	<p>地方の景気はいまだ不透明な状況であり、中小企業者は借入によるリスクを警戒し、積極的な企業活動が阻害されている怖れがある。これに対し、経営安定資金 (運転資金)、経営振興資金 (設備資金) を利用した事業者に対し、期間限定 (令和元年度中に融資実行された案件を対象) で利子補給を行うことにより、消費税増税後においても積極的な企業活動を支援する。</p> <p>また、創業に関する融資への利子補給により、創業を支援する。</p> <p>これにより、地方の安定した雇用につなげる。</p>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度中に融資実行となった経営安定資金の利子については1年間、経営振興資金の利子については2年間の利子補給を行う。</li> <li>創業に関する融資への利子補給</li> </ul> <p>※令和元年度は、増額される消費増税の駆け込み需要の反動に対応するため、運転資金に対する利子補給を実施した。</p>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度	
取組内容	<p>・経営振興資金利子補給金 平成28年度 延 5件 191,996円 平成29年度 延16件 656,561円 平成30年度 延 8件 120,631円</p> <p>・創業融資利子補給金 平成28年度 延6件 132,424円 平成29年度 延25件 1,265,621円 平成30年度 延54件 2,195,385円</p>	<p>・経営安定資金利子補給の追加 ・経営振興資金利子補給の継続 ・創業融資利子補給の継続 ・経済状況に合った金融対策の検討</p>		<p>・経営安定資金利子補給の継続 ・経営振興資金利子補給の継続 ・創業融資利子補給の継続 ・経済状況に合った金融対策の検討</p>	
	事業費 (予算)	4,400	千円	9,400	千円



事業8

基本目標	1. 地方における安定した雇用を創出する					
基本的方向	2. 企業誘致の促進や地元企業への経営支援					
	3. 雇用安定支援 ※Ⅱ.3.2に再掲					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	企業立地件数 (件)		製造業の事業所数 (事業所)		小売業・卸売業の事業所数 (事業所)	
	基準値	2 (H26年度)	基準値	496 (H24年度)	基準値	951 (H24年度)
	現状値	1 (累計6) (H30年度)	現状値	435 (H28年度)	現状値	892 (H28年度)
	目標値	累計10 (~R2年度)	目標値	496 (R2年度)	目標値	951 (R2年度)
	有効求人倍率 (倍)					
	基準値	1.08 (H26年度)				
	現状値	2.42 (H30年度)				
	目標値	1.10 (R2年度)				
事業名	8. 雇用安定対策事業				担当課	産業政策課

○必要な対応

事業目的	障がい者や高齢者、女性の雇用、非正規労働者の正規雇用化などに取り組む事業所を支援し、雇用の確保と安定を図る。 若者のU I ターンを促進し、地元企業の人材確保及び地域の活性化を図る。
事業概要	(1) トライアル雇用奨励金 就職困難者を試行的に雇用した事業者に支給 (国助成金への上乗せ補助) (2) 障がい者雇用奨励金 65歳未満の障がい者を雇用した事業者に支給 (国助成金への上乗せ補助) (3) 高齢者雇用奨励金 65歳以上の高齢者を雇用した事業者に支給 (4) U I ターン支援奨励金 U I ターン就職して正規雇用された50歳未満の者とその雇用主 (事業者) に支給 (5) 正規雇用促進奨励金 非正規労働者を正規労働者に転換して雇用する事業者に支給。対象労働者が女性の場合、女性キャリアアップ分を加算 (6) 移住定住促進通勤支援金事業費 平成30年度以降に転入又は雇用開始された50歳未満で、東武鉄道特急券又はJ R 東日本普通列車グリーン券を利用して東京都に通勤する者に支給

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度	
取組内容	平成27年度に女性キャリアアップ奨励金、平成28年度に高齢者雇用奨励金、平成29年度にU I ターン支援奨励金及び正規雇用促進奨励金 (女性キャリアアップ加算)、平成30年度に移住定住促進通勤支援金の制度を導入	各種雇用奨励金交付		各種雇用奨励金交付	
	事業費 (予算)	20,049	千円	18,699	千円

事業9

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する					
基本的方向	3. 産業の振興と創業支援					
	1. 創業希望者への講習会の実施 ※ I. 3. 2・4、IV. 2. 3に再掲					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	従業員一人当たりの付加価値額 (万円)	創業塾受講後の市内起業件数 (件)		空き店舗の利活用件数 (件)		
	基準値	1,168 (H26年度)	基準値	1 (H26年度)	基準値	1 (平成26年度)
	現状値	1,194 (H30年度)	現状値	7 (累計17) (H30年度)	現状値	2 (累計13) (H30年度)
	目標値	1,205 (R2年度)	目標値	累計18 (～R2年度)	目標値	累計15 (～R2年度)
事業名	9. 創業支援事業				担当課	商工課

○必要な対応

事業目的	創業を希望する方が、パッケージ化された支援メニューを利用することで、創業に繋げ、賑わい創出と商業の活性化を図る。
事業概要	<p>①構想段階 雇用の創出と商業の活性化を図るため、創業に興味のある方や創業しようと考えている方を対象に創業塾を開催し、創業に向けた意思確認や自己分析を行い、創業計画書作成のポイントを学ぶなどして創業の土台を築くとともに、必要な知識を習得する。 基本編：創業に興味のある方 年2回 応用編：創業を目指している方（具体的に希望する業種がある方）5回連続講座を 年2 1回開催</p> <p>②準備段階 中心市街地の空き店舗を利用する創業者に、改装費の一部（経費の1/2、上限1,500千円、まちなか加算700千円）の補助を行う。</p> <p>③フォローアップ 店舗を広く周知するため、ケーブルテレビの1分PRに出演（経費は市が全額助成）していただくとともに、創業後概ね半年後に中小企業診断士による店舗診断も受診し、経営強化を図る。 さらに、広告宣伝費の一部補助や、中小企業診断士、会計士等の専門家による継続的な経営に関する相談を実施し、創業後の経営の継続的な支援を強化する。 空き店舗情報管理公開システムの管理運営により、空き店舗の利活用を促進し、まちのイメージアップと賑わいの創出を図る。</p>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業塾実績</li> <li>平成27年度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>基本編 2回 19人</li> <li>応用編 2回 16人</li> </ul> </li> <li>平成28年度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>基本編 2回 22人</li> <li>応用編 2回 14人</li> </ul> </li> <li>平成29年度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>基本編 2回 10人</li> <li>応用編 2回 9人</li> </ul> </li> <li>平成30年度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>基本編 2回 15人</li> <li>応用編 2回 12人</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業塾の継続 (基本編 年2回、応用編全5回連続講座 年1回)</li> <li>創業塾受講者への支援メニューの継続 改装費補助 店舗PR補助 士業導入補助 等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>創業塾の継続 (基本編 年2回、応用編全5回連続講座 年1回)</li> <li>創業塾受講者への支援メニューの継続 改装費補助 店舗PR補助 士業導入補助 等</li> </ul>	
事業費(予算)		8,122	千円	6,965	千円

事業10

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する					
基本的方向	3. 産業の振興と創業支援					
	3. 若者への仕事の承継 II. 1. 3に再掲					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	従業員一人当たりの付加価値額 (万円)	創業塾受講後の市内起業件数 (件)		空き店舗の利活用件数 (件)		
	基準値	995 (H24年度)	基準値	1 (H26年度)	基準値	1 (平成26年度)
	現状値	951 (H30年度)	現状値	7 (累計17) (H30年度)	現状値	2 (累計13) (H30年度)
	目標値	995 (R2年度)	目標値	累計18 (~R2年度)	目標値	累計15 (~R2年度)
事業名	10. 工業振興対策 (ふるさと食文化体感ツアー事業)				担当課	商工課

○必要な対応

事業目的	館林市が他市に誇れる麦を中心とした食文化を広く周知し、自慢できる郷土の産物に親しんでいただくとともに、豊かな郷土づくりに関心を持ってもらうことを目的とする。
事業概要	<p>【ふるさと食文化体感ツアー (夏休み親子工場体験見学会)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日 時 令和元年7月30日 (火)</li> <li>・場 所 サントリー利根川ビール工場 (千代田町)、東洋水産(株)関東工場 (赤生田本町)</li> <li>・対象者 市内在住の小学3年生以上の児童及び保護者 22名参加 (定員24名)</li> </ul> <p>※実施に当たっては、館林地域食品産業協議会の協力を得て実施</p> <p>【ふるさと食文化体感ツアー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日 時 令和元年11月28日 (木)</li> <li>・場 所 正田醤油(株)館林東工場 (大島町)、アサヒ飲料(株) (大新田町)</li> <li>・対象者 18歳以上のかた 20名参加 (定員20名)</li> <li>・テーマ 郷土の産業製品に親しんでもらうとともに、省エネルギー、省資源化、廃棄物の削減等、企業の環境保全活動について理解を深めていただいた。</li> </ul> <p>※実施に当たっては、館林地域食品産業協議会の協力を得て実施</p>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度	令和2年度
取組内容	・ふるさと食文化体感ツアー 実績 平成27年度 1回 平成28年度 2回 平成29年度 2回 平成30年度 2回	・ふるさと食文化体感ツアー の実施 平成31年度 2回	・ふるさと食文化体感ツアー の実施
事業費(予算)		43 千円	44 千円

事業11

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する				
基本的方向	3. 産業の振興と創業支援				
	1. つつじが岡公園や各観光地の整備				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	観光入込客数 (人)		土産品認定数 (品)		
	基準値	1,639,517 (H26年度)	基準値	— (H26年度)	
	現状値	1,624,749 (H30年度)	現状値	0 (累計9) (H30年度)	
	目標値	1,800,000 (R2年度)	目標値	累計10 (~R2年度)	
事業名	11. つつじが岡ふれあいセンター運営事業			担当課	つつじのまち観光課

○必要な対応

事業目的	つつじが岡公園に通年で誘客するための核となる施設として、立体映像等を活用して満開のつつじを体感できる施設「つつじ映像学習館」と観光協会グッズ等を販売する「売店」の運営を行う。団体受入も可能とした食事スペースである「フードコート」を運営する施設管理業者と連携して、市民をはじめ多くの公園利用者に楽しんでいただくとともに、さらなる魅力向上を図る。
事業概要	<p>(1) 施設全体の運営管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①機械警備、設備機器の保守点検など、管理者として安全安心な施設管理を行う。</li> <li>②誘客業務 (パンフレット作成など)</li> </ul> <p>(2) フードコート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①施設管理業者と公園利用者増へ向けて、協働事業の実施</li> <li>②健全運営へ向けた指導等</li> </ul> <p>(3) つつじ映像学習館運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①つつじの啓発、学習活動、企画展示開催</li> <li>②入園料徴収事務、売店運営、案内業務等</li> <li>③4Dシアター機器点検</li> </ul>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度	令和2年度
取組内容	<p>【映像学習館】 H27.10月開設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年度 4Dシアター2作品目上映開始</li> <li>・H28年度 講座開始</li> <li>・H29年度 企画展示開始</li> <li>・H30年度 小暮真望ギャラリー散歩道オープン</li> </ul> <p>【フードコート】 H27.4月開設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年度バーベキュー開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本遺産「里沼」企画展示開催</li> <li>・日本遺産「里沼」を中心とした新作4Dシアターを作製</li> <li>・フードコートとの協同事業</li> <li>・フードコート面積の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本遺産「里沼」ガイドンスセンター機能の充実</li> <li>・年間を通じた講座の開催及び企画展示</li> <li>・フードコートとの協同事業</li> <li>・4Dシアター新作品の上映開始</li> </ul>
事業費(予算)		19,855 千円	13,733 千円

事業12

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する				
基本的方向	4. 観光産業の振興と交流人口の増大				
	2. つつじが岡公園や各観光地のPR活動の推進 ※I.4.3に再掲				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	観光入込客数(人)		土産品認定数(品)		
	基準値	1,639,517 (H26年度)	基準値	— (H26年度)	
	現状値	1,624,749 (H30年度)	現状値	0(累計9) (H30年度)	
	目標値	1,800,000 (R2年度)	目標値	累計10(～R2年度)	
事業名	12. 観光宣伝事業(着地型旅行商品支援事業)			担当課	つつじのまち観光課

○必要な対応

事業目的	首都圏から近い本市の観光の魅力発信と日帰り観光客の誘客を図り、地域産業の活性化に寄与することを目的とする。
事業概要	平成29年度、日本観光振興協会「魅力ある観光地域づくりモデル事業」で、本市および両毛地域の「麵」をテーマとした首都圏出発のモデルツアーを2回実施した。 平成30年度、夏の城沼花ハスマつりにおいてモニターツアーを開催した。 日本遺産「里沼」を中心とした体験型観光を充実させ、多様な旅行商品を提供できるように観光コンテンツを増やしていく。

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度	令和2年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度モデルツアー実施</li> <li>平成30年度モデルツアー実施</li> </ul>	里沼めぐりモニターツアー、アニメ聖地モニターツアー、商工会議所との連携による茂林寺周辺観光モニターツアーを開催。	旅行事業者へのPRを頻繁に行い、市内観光のコンテンツを充実させ、モニターツアーを実施する。
事業費(予算)		750 千円	400 千円

事業13

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する				
基本的方向	4. 観光産業の振興と交流人口の増大				
	2. つつじが岡公園や各観光地のPR活動の推進				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	観光入込客数 (人)		土産品認定数 (品)		
	基準値	1,639,517 (H26年度)	基準値	— (H26年度)	
	現状値	1,624,749 (H30年度)	現状値	0 (累計9) (H30年度)	
	目標値	1,800,000 (R2年度)	目標値	累計10 (~R2年度)	
事業名	13. 日本遺産推進事業			担当課	つつじのまち観光課

○必要な対応

事業目的	つつじが岡公園は、本市の最大の観光名所であるが、人口減少社会となった現在、これからは国内はもちろん、海外からのお客様も積極的に誘客する手立てが必要となってきている。館林の大切な宝であるつつじを永続的に保護保全するためにも、郷土の誇りとしてのモチベーションの向上は重要となっており、日本遺産認定によって文化財としての適切な保護保全と、観光資源としての価値の向上により、交流人口の増大を見込む。
事業概要	日本遺産とは、地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するもの。そのストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の構成文化財の保存・整備を行うとともに総合的に活用することで、観光資源として積極的に国内外へ発信し、地域の活性化を図ることを目的としている。

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度	
取組内容	・庁内関係課協議 ・文化庁事前協議	—		—	
事業費(予算)		—	千円	—	千円

事業14

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する				
基本的方向	4. 観光産業の振興と交流人口の増大				
	2. つつじが岡公園や各観光地のPR活動の推進 ※I.4.3に再掲				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	観光入込客数(人)		土産品認定数(品)		
	基準値	1,639,517 (H26年度)	基準値	— (H26年度)	
	現状値	1,624,749 (H30年度)	現状値	0(累計9) (H30年度)	
	目標値	1,800,000 (R2年度)	目標値	累計10(～R2年度)	
事業名	14. 公園管理(インバウンド対策)			担当課	つつじのまち観光課

○必要な対応

事業目的	インバウンド対策により、海外からの観光客がつつじが岡公園に増加し、入園者数の増加と地域経済の活性化に寄与するとともに、首都圏から近い本市の観光の魅力発信と日帰り観光客の誘客を図り、訪問者による経済効果を増大させることを目的とする。
事業概要	<p>(1) つつじが岡公園のホームページに英語・中国語のページを追加し、つつじが岡公園の情報を広く世界にアピールすることにより、海外からの観光客を誘客する。</p> <p>(2) つつじまつりでの公園内において、作務衣を着用したり、和装向けのイベントを開催し、日本文化をイメージした雰囲気を演出して、海外からの観光客の誘客を推進する。</p> <p>(3) つつじまつり期間中に、海外では常識となっているフリーWi-Fiスポットを公園内に設置し、海外からの観光客の利便性を向上させ、誘客に繋げる。</p> <p>(4) 写真撮影が好きな台湾系の観光客をねらい、つつじまつり期間中は毎日「本日のオススメ撮影スポット」を案内板に掲示すると共に、花の前に看板を立てて撮影していただく。SNSなどへの投稿があれば、更なる集客も見込める。</p> <p>(5) 英語や中国語、韓国語で表記した観光パンフレットを作製するとともに海外向けキャンペーンに参加し、つつじが岡公園だけでなく市内の情報も発信して、誘客と共に市内経済の活性化を図る。</p>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度	令和2年度
取組内容	H28, 29, 30年度 フリーWi-fiスポット設置 H28年度 ホームページを英語、中国語で表記 H29年度 新イベント開催、及び撮影スポット表示 H29年度 英語・中国語表記パンフレット作製	・フリーWi-fiスポット設置運営 ・多言語表記パンフレットの充実 ・外国語表記看板の設置 ・海外向けキャンペーンの参加	・フリーWi-fiスポット運営 ・多言語表記パンフレットの充実 ・海外向けキャンペーンの参加
事業費(予算)		2,165 千円	1,154 千円

事業15

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する			
基本的方向	4. 観光産業の振興と交流人口の増大			
	4. 魅力ある土産品の創出			
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	観光入込客数 (人)		土産品認定数 (品)	
	基準値	1,639,517 (H26年度)	基準値	— (H26年度)
	現状値	1,624,749 (H30年度)	現状値	0 (累計9) (H30年度)
	目標値	1,800,000 (R2年度)	目標値	累計10 (~R2年度)
事業名	15. 観光宣伝事業 (魅力ある土産品創出事業)			担当課 商工課

○必要な対応

事業目的	市が推薦する土産品であることを内外に発信する「おみたて」事業を、たてばやしブランド商品化支援補助金における一つの販売促進ツールとして位置づけ、観光事業との連携により、市内産業の活性化を図ることを目的とする。
事業概要	たてばやしブランド商品化支援補助金と統合させ、商品化における販売促進ツールとして事業者に参加を促し、観光事業による周知とブランド力の強化を図る。

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度	平成31年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度 館林のお土産「おみたて」ブランドを立ち上げ。(9社9品目)</li> <li>平成29年度 ポスター作製、鉄道社内広告、キャンペーンなど</li> <li>平成30年度 PRイベント等への参加、紙袋作製</li> </ul>	ノベルティの作製・配布によるPRを実施。	たてばやしブランド商品化支援補助金との統合による更なるブランド力の強化
事業費(予算)		930 千円	2,000 千円



事業16

基本目標	Ⅱ. 地方への新しいひとの流れをつくる					
基本的方向	1. 館林の「食」文化の魅力発信					
	1. 農業ツーリズムの推進					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	新たな食イベントの実施(回)	麵-1グランプリ入場者数(人)				
	基準値	— (H26年度)	基準値			65,000 (H26年度)
	現状値	0 (H30年度)	現状値			未開催 (H30年度)
	目標値	累計1 (~R2年度)	目標値			90,000 (R2年度)
事業名	16. 農業ツーリズム事業			担当課	農業振興課・つつじのまち観光課	

○必要な対応

事業目的	都会ではできない農作業を体験することにより、自然に触れることと収穫の喜びを感じ、何度でも訪れたいまちを目指すことで地域産業の活性化を図る。
事業概要	農業に観光的要素を取り入れ、本市の自然、文化と触れ合うグリーンツーリズムに発展させる。邑楽館林農業協同組合との連携について研究する。

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度	令和2年度
取組内容	・平成29年度、うどんをテーマとした産業観光モニターツアーを実施。麦畑見学、麦の穂摘み体験を組み込んだ。	検討・研究	検討・研究
事業費(予算)	—	千円	— 千円

事業17

基本目標	Ⅱ. 地方への新しいひとの流れをつくる				
基本的方向	1. 「食」文化の魅力発信 2. 「食」のイベントの開催				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	新たな食イベントの実施(回)	麵-1グランプリ入場者数(人)			
	基準値	— (H26年度)	基準値		65,000 (H26年度)
	現状値	0 (H30年度)	現状値		未開催 (H30年度)
	目標値	累計1 (~R2年度)	目標値		90,000 (R2年度)
事業名	17. 近隣市町と連携した「食」交流イベント			担当課	企画課

○必要な対応

事業目的	両毛地域内の住民をターゲットとし、地域間交流を促進し、両毛地域の一体感の醸成・地域内の経済活性化を図る。
事業概要	両毛地域(6市5町)内のイベント参加店舗にて、一定額以上の飲食をするともらえるシールを集め、集めた数によって抽選で賞品が当たるイベント「りょうもうグルメシールラリー」を実施。 事業主体は、両毛広域都市圏総合整備推進協議会。

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度	令和2年度		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>りょうもうグルメシールラリーの開催</li> <li>H27年度：533人参加</li> <li>H28年度：1,883人参加</li> <li>H29年度：2,503人参加</li> <li>H30年度：2,876人参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>りょうもうグルメシールラリーの開催</li> <li>新たなイベントの研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>りょうもうグルメシールラリーの開催</li> <li>新たなイベントの研究</li> </ul>		
事業費(予算)		137	千円	137	千円

事業18

基本目標	Ⅱ. 地方への新しいひとの流れをつくる					
基本的方向	2. シティプロモーションの推進					
	1. 東京圏居住者への情報発信 ※Ⅱ.3.1・2に再掲					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	東京都でのPR活動回数 (回)		移住定住の相談人数 (人)		ふるさと納税件数 (件)	
	基準値	— (H26年度)	基準値	— (H26年度)	基準値	10 (H26年度)
	現状値	2(累計7) (H30年度)	現状値	18(累計31) (H30年度)	現状値	636 (H30年度)
	目標値	累計10 (R2年度)	目標値	累計70 (R2年度)	目標値	2,000 (R2年度)
事業名	18. まちひとしごと創生推進事業 (移住定住推進事業)				担当課	企画課

○必要な対応

事業目的	<p>本市は豊かな自然に囲まれており、東武鉄道や東北自動車道により東京圏へのアクセスが便利であるため、東京圏のベッドタウンとしての機能も果たしている。そのことから、「移住・定住」を希望する人に情報提供をすることにより、移住者・定住者の増加を図り、本市の社会減に歯止めをかけることを目的とする。</p> <p>(参考) 社会増減数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度 5人</li> <li>・平成28年度 △241人</li> <li>・平成29年度 △276人</li> <li>・平成30年度 △ 7人</li> </ul>
事業概要	<p>東京都の「ぐんま暮らし支援センター」及び「ぐんまちゃん家」等で本市への移住相談会を実施し、U I J ターンのための情報提供及び相談や、本市に関するPRを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「暮らし」に関する情報提供</li> <li>・「子育て」に関する情報提供</li> <li>・「しごと」に関する情報提供 等</li> </ul> <p>本市への移住定住を促進するために、新しい制度を策定する。</p> <p>①館林市市有地活用移住定住支援金 市有地を購入して住宅を建築し、本市に移住した者に支給する支援金</p> <p>②館林市定住促進通学支援金 本市から、東京都等に鉄道を使い通学するものに対し支給する支援金</p>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住相談会実績</li> <li>平成27年度 1回 (2人)</li> <li>平成28年度 2回 (5人)</li> <li>平成29年度 2回 (6人)</li> <li>平成30年度 2回 (18人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住相談会実施</li> <li>・館林市市有地活用移住定住支援金</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住相談会実施</li> <li>・館林市市有地活用移住定住支援金</li> <li>・定住促進通学支援金</li> </ul>	
事業費(予算)		1,295	千円	9,275	千円

事業19

基本目標	Ⅱ. 地方への新しいひとの流れをつくる					
基本的方向	2. シティプロモーションの推進					
	2. 市内や周辺居住者への情報発信					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	東京都でのPR活動回数 (回)		移住定住の相談人数 (人)		ふるさと納税件数 (件)	
	基準値	— (H26年度)	基準値	— (H26年度)	基準値	10 (H26年度)
	現状値	2(累計7) (H30年度)	現状値	18 (累計31) (H30年度)	現状値	636 (H30年度)
	目標値	累計10 (R2年度)	目標値	累計70 (R2年度)	目標値	2,000 (R2年度)
事業名	19. シティプロモーション事業				担当課	企画課

○必要な対応

事業目的	<p>今後、首都圏を中心とした団塊世代の大量退職や二地域居住の志向の高まりなどから、定住・関係人口の流動化が進むと予測される。定住・関係人口の拡大を図っていくためには、本市の魅力や住みよさなどが、市内外に「認識」され、かつ、他都市との比較において「選択される」必要がある。そのためには、本市の存在感や認知度を高めるとともに、本市の強みを活かしたイメージの確立と戦略的な情報発信を行うことが必要となる。</p>
事業概要	<p>○コンベンションの推進 愛称が決定したため、今後はさまざまな場面で周知を図り、にぎわいと活力を創出する活動拠点として活用するとともに、群馬県コンベンションビューロー連絡協議会と連携し、広域的な知名度アップにつなげる。市民に対しては、シビックプライドの醸成を図るほか、市外の方に対しては、新しい愛称及び本市に関する認知度の向上を図る。 また、コンベンション施設として、イベント等の誘致を行うため、首都圏に向けて積極的なプロモーションを行うものとする。</p>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度	令和2年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>東広場愛称募集 (H29年度) 市民や本市に関わる方を対象に、東広場の愛称募集を行った。</li> <li>東広場愛称決定 (H30年度) 館林城ゆめひろば</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンベンションの推進 県と連携し、主に首都圏からのコンベンション誘致を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンベンションの推進 県と連携し、主に首都圏からのコンベンション誘致を推進する。</li> </ul>
事業費(予算)		— 千円	— 千円

事業20

基本目標	Ⅱ. 地方への新しいひとの流れをつくる					
基本的方向	2. シティプロモーションの推進					
	2. 市内や周辺居住者への情報発信					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	東京都でのPR活動回数 (回)		移住定住の相談人数 (人)		ふるさと納税件数 (件)	
	基準値	— (H26年度)	基準値	— (H26年度)	基準値	10 (H26年度)
	現状値	2(累計7) (H30年度)	現状値	18(累計31) (H30年度)	現状値	636 (H30年度)
	目標値	累計10 (R2年度)	目標値	累計70 (R2年度)	目標値	2,000 (R2年度)
事業名	20. ふるさと納税事業				担当課	企画課

○必要な対応

事業目的	<p>ふるさと納税制度は、「ふるさと」を応援したいという方々が、支援や貢献したいと思う地方公共団体へ寄附を行った場合、寄附金のうち2千円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額が控除される仕組みのこと。</p> <p>本市においては、寄附を頂いた方へ市の特産品をお礼の品として贈り、寄附促進による自主財源の確保と地場産業の振興・特産品PRとの相乗効果を図る。</p>
事業概要	<p>(1) 制度の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレットの作成・配布</li> <li>・ホームページ等によるPR</li> </ul> <p>(2) 寄附金受領証明書の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附者に対し、寄附金受領証明書を発行・送付</li> </ul> <p>(3) 寄附者への本市の魅力PR</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附者への謝意及び特産品PRとの相乗効果による寄附促進を目的として、本市特産品等を贈呈</li> </ul>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度	令和2年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附額の実績</li> </ul> <p>平成27年度 31,826,001円 平成28年度 77,914,000円 平成29年度 76,110,000円 平成30年度 59,435,000円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の周知</li> <li>・新たな返礼品の追加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の周知</li> <li>・新たな返礼品の追加</li> </ul>
事業費(予算)		17,173 千円	23,673 千円

事業21

基本目標	Ⅱ. 地方への新しいひとの流れをつくる					
基本的方向	3. 「移住・定住」の促進					
	3. 空き家の利活用の促進 IV. 2. 2に再掲					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	3世代同居等の支援により移住した人数(人)	市公式ツイッターのフォロワー数		利活用可能な空き家の利活用割合(%)		
	基準値	— (H26年度)	基準値	550 (H29年度)	基準値	— (H26年度)
	現状値	8 (累計21) (H30年度)	現状値	1,075 (H30年度)	現状値	0 (H30年度)
	目標値	累計40 (~R2年度)	目標値	2,000 (R2年度)	目標値	20 (R2年度)
事業名	21. 空家対策関係事業(利活用)				担当課	企画課

○必要な対応

事業目的	空家実態調査により把握された、利用可能な空き家(損傷がなく、適切な管理がされている状態及び小規模から中規模の損傷があるが、改修すれば利用可能な状態)の利活用の可能性を把握することにより、移住者・定住者の増加を図るとともに、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守ることを目的とする。
事業概要	空家実態調査により利用可能と判断された空き家について、様々な角度から利活用の方法を検討し事業化する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門家団体との連携</li> <li>・ NPO団体等との協働による事業化</li> <li>・ 関係課との連携(建築課、安全安心課、商工課等)</li> </ul>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度	
取組内容	平成28年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空き家利活用に係るアンケート調査</li> <li>・ 空き家情報登録制度及び空き家利活用助成金の策定</li> </ul> 平成29年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「館林市空家等及び空地の利活用の促進に関する基本協定」締結(群馬県宅地建物取引業協会)</li> <li>・ 空き家利活用に係るアンケート調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空き家情報登録制度</li> <li>・ 空き家利活用助成金</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空き家情報登録制度</li> <li>・ 空き家利活用助成金</li> </ul>	
事業費(予算)		2,425	千円	2,373	千円

事業22

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
基本的方向	1. 結婚を希望する人への支援					
	1. マナーアップ講習会 ※Ⅲ. 1. 2に再掲					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	婚活マナー講習会参加者 (人)		婚活イベント参加者数 (人)		婚活イベントによる成婚数 (件)	
	基準値	— (H26年度)	基準値	— (H26年度)	基準値	— (H26年度)
	現状値	60(累計60) (H30年度)	現状値	77(累計295) (H30年度)	現状値	0(累計3) (平成30年度)
	目標値	累計200 (~R2年度)	目標値	累計400 (~R2年度)	目標値	累計20 (~R2年度)
事業名	22. まちひとしごと創生推進事業 (婚活支援事業補助金)				担当課	企画課

○必要な対応

事業目的	少子化が喫緊の課題となっている中、その前提となる若い世代の未婚率も上昇している。これに歯止めをかけるために、出会いの機会の提供と、結婚に前向きになれるような情報提供やサポートを行うことを目的とする。
事業概要	<p>○婚活支援事業補助金</p> <p>晩婚化及び未婚化が進む中、結婚活動を行う独身男女に出会いの場を提供する事業又は結婚を推進するための事業を行う団体に対し、予算の範囲内において事業費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象</li> </ul> <p>市内に所在のある団体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象事業</li> </ul> <p>非営利の婚活事業で、男女の健全な出会いの機会を提供する事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象経費</li> </ul> <p>事業に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の額</li> </ul> <p>補助対象事業費から参加者負担金等の収入を差し引いた額を補助金額とする。</p> <p>ただし、補助上限額は1事業当たり20万円、1年度内1団体当たり40万円を限度とする。</p>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・婚活支援事業補助金交付</li> </ul> <p>平成27年度 1件 平成28年度 1件 平成29年度 1件 平成30年度 3件 ※本事業により3組が婚姻に至った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・婚活支援事業補助金交付</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・婚活支援事業補助金交付</li> </ul>	
事業費(予算)		1,000	千円	1,000	千円

事業23

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
基本的方向	2. 妊娠・出産を希望する人への支援				
	1. 妊娠・出産の包括支援				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	子育て支援モバイルサービス登録率 (%)	出生数 (人)			
	基準値	41.9 (H29年度)	基準値	569 (H26年度)	
	現状値	58.2 (H30年度)	現状値	448 (H30年度)	
	目標値	80 (R2年度)	目標値	620 (R2年度)	
事業名	23. 妊娠・出産包括支援事業 (母子保健コーディネーター事業)			担当課	健康推進課

○必要な対応

事業目的	全国的な少子化傾向のなか、本市においても出生数は減少の一途をたどっている。また、地域の中核病院である公立館林厚生病院においては、平成17年度から医師の引き上げにより産科が休診に、平成21年度からは小児科の常勤医師が不在となり、入院患者の受入れができない状態となっている。特に、産科については、現在市内で分娩を取り扱うのは1医院のみとなり、市民アンケート調査からも、出産や育児に対する不安や不満が高いことが示され、「安心して産み育てられるまちづくり」は喫緊の課題といえる。そこで、周産期の妊産婦や乳児に対する支援を重要事項と捉え、厚生労働省が平成26年度に新規事業として実施する「妊娠・出産包括支援モデル事業」に取り組み、本市が安心して産み育てられるまちになるため、妊娠から出産・子育てまでの切れ目ない支援を行うことを目的とする。
事業概要	<p>様々な機関の関係者が機能の連携・情報の共有を図り、妊娠期から子育て期までの総合的相談情報提供や支援をワンストップで行えるよう、母子保健コーディネーターを配置する。正規職員を母子保健コーディネーターとして配置するほか、サポートとして、他に看護師の会計年度任用職員(看護師等)を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊産婦や家族の支援ニーズを踏まえた情報提供</li> <li>・複数のサービスを利用し、かつ、継続的な支援を必要とする場合に、関係機関と調整し必要な支援につなぐ</li> <li>・必要に応じて、定期的なフォロー</li> <li>・多言語音声翻訳サービスの導入</li> </ul>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報提供</li> <li>・連絡調整</li> <li>・定期的なフォロー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報提供</li> <li>・連絡調整</li> <li>・定期的なフォロー</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報提供</li> <li>・連絡調整</li> <li>・定期的なフォロー</li> <li>・多言語音声翻訳サービスの導入</li> </ul>	
事業費(予算)		5,930	千円	6,855	千円



事業24

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
基本的方向	2. 妊娠・出産を希望する人への支援			
	1. 妊娠・出産の包括支援			
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	子育て支援モバイルサービス登録率 (%)	出生数 (人)		
	基準値	41.9 (H29年度)	基準値	569 (H26年度)
	現状値	58.2 (H30年度)	現状値	448 (H30年度)
	目標値	80 (R2年度)	目標値	620 (R2年度)
事業名	24. 妊娠・出産包括支援事業 (産前・産後サポート事業)			担当課 健康推進課

○必要な対応

事業目的	全国的な少子化傾向のなか、本市においても出生数は減少の一途をたどっている。また、地域の中核病院である公立館林厚生病院においては、平成17年度から医師の引き上げにより産科が休診に、平成21年度からは小児科の常勤医師が不在となり、入院患者の受入れができない状態となっている。特に、産科については、現在市内で分娩を取り扱うのは1医院のみとなり、市民アンケート調査からも、出産や育児に対する不安や不満が高いことが示され、「安心して産み育てられるまちづくり」は喫緊の課題といえる。そこで、周産期の妊産婦や乳児に対する支援を重要事項と捉え、厚生労働省が平成26年度に新規事業として実施する「妊娠・出産包括支援モデル事業」に取り組み、本市が安心して産み育てられるまちになるため、妊娠から出産・子育てまでの切れ目ない支援を行うことを目的とする。
事業概要	保健師・助産師・看護師等による相談支援、シニア世代による支援、産前産後サポーターによる家事援助、必要な情報を提供する子育て支援モバイルサービス事業等により、妊産婦の孤立感の解消を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠中・出産後28日までの全戸訪問</li> <li>・産前産後サポーター派遣事業</li> <li>・子育て支援モバイルサービス事業</li> <li>・祖父母教室</li> <li>・子育て応援冊子配布事業</li> <li>・子育てサロン</li> </ul>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠中・出産後28日までの全戸訪問</li> <li>・産前産後サポーター派遣事業</li> <li>・メールによる子育て情報配信事業 (～H29.9.30)</li> <li>・子育て支援モバイルサービス事業 (H29.10.1～)</li> <li>・初孫学級</li> <li>・子育て応援冊子配布事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠中・出産後28日までの全戸訪問</li> <li>・産前産後サポーター派遣事業</li> <li>・子育て支援モバイルサービス事業</li> <li>・祖父母教室</li> <li>・子育て応援冊子配布事業</li> <li>・子育てサロン</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠中・出産後28日までの全戸訪問</li> <li>・産前産後サポーター派遣事業</li> <li>・子育て支援モバイルサービス事業</li> <li>・祖父母教室</li> <li>・子育て応援冊子配布事業</li> <li>・子育てサロン</li> </ul>	
事業費(予算)		2,846	千円	2,416	千円

事業25

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
基本的方向	2. 妊娠・出産を希望する人への支援				
	1. 妊娠・出産の包括支援				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	子育て支援モバイルサービス登録率 (%)	出生数 (人)			
	基準値	41.9 (H29年度)	基準値	569 (H26年度)	
	現状値	58.2 (H30年度)	現状値	448 (H30年度)	
	目標値	80 (R2年度)	目標値	620 (R2年度)	
事業名	25. 妊娠・出産包括支援事業 (産後ケア事業)			担当課	健康推進課

○必要な対応

事業目的	全国的な少子化傾向のなか、本市においても出生数は減少の一途をたどっている。また、地域の中核病院である公立館林厚生病院においては、平成17年度から医師の引き上げにより産科が休診に、平成21年度からは小児科の常勤医師が不在となり、入院患者の受入れができない状態となっている。特に、産科については、現在市内で分娩を取り扱うのは1医院のみとなり、市民アンケート調査からも、出産や育児に対する不安や不満が高いことが示され、「安心して産み育てられるまちづくり」は喫緊の課題といえる。そこで、周産期の妊産婦や乳児に対する支援を重要事項と捉え、厚生労働省が平成26年度に新規事業として実施する「妊娠・出産包括支援モデル事業」に取り組み、本市が安心して産み育てられるまちになるため、妊娠から出産・子育てまでの切れ目ない支援を行うことを目的とする。
事業概要	<p>出産直後の産婦の健康面の悩みや育児への不安などを軽減するため、助産師により心身のケアや休養等の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産婦の母体の管理及び生活面の指導に関すること。</li> <li>授乳や必要に応じた乳房ケア等母乳育児指導に関すること。</li> <li>沐浴等の育児指導に関すること。</li> </ul>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度	
取組内容	・産後ケア事業実施	・産後ケア事業継続		・産後ケア事業継続	
事業費(予算)		11,040	千円	9,693	千円

事業26

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
基本的方向	2. 妊娠・出産を希望する人への支援			
	2. コミュニティの形成 ※Ⅲ. 3. 1に再掲			
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	子育て支援モバイルサービス登録率 (%)	出生数 (人)		
	基準値	41.9 (H29年度)	基準値	569 (H26年度)
	現状値	58.2 (H30年度)	現状値	448 (H30年度)
	目標値	80 (R2年度)	目標値	620 (R2年度)
事業名	26. 地域子育て支援拠点事業			担当課 こども福祉課

○必要な対応

事業目的	次世代を担う子どもたちが、地域社会の見守りのなかで明るく元気に育まれるよう、子育て中の親子に対し、気軽に相談や交流ができる場の提供のほか、育児に関する情報の発信や育児相談、子育てサークル支援等を地域ごとに行い、安心して家庭で保育ができるよう支援する。
事業概要	<input type="checkbox"/> 公立保育園 長良保育園地域子育て支援センター 美園保育園地域子育て支援センター <input type="checkbox"/> 私立保育園 聖ルカ保育園地域子育て支援センター ももの木保育園地域子育て支援センター <input type="checkbox"/> 館林市総合福祉センター 地域子育て支援センターわくわくらんど (H28～)

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度	令和2年度
取組内容	・登録者数実績 平成27年度 1,723名 平成28年度 1,893名 平成29年度 1,748名 平成30年度 1,762名 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施	・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施	・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施
事業費(予算)		35,104 千円	36,446 千円

事業27

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
基本的方向	2. 妊娠・出産を希望する人への支援			
	3. 不妊・不育治療の支援			
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	子育て支援モバイルサービス登録率 (%)	出生数 (人)		
	基準値	41.9 (H29年度)	基準値	569 (H26年度)
	現状値	58.2 (H30年度)	現状値	448 (H30年度)
	目標値	80 (R2年度)	目標値	620 (R2年度)
事業名	27. 母子保健対策事業 (特定・一般不妊治療、不育症治療助成 (女性))			担当課 健康推進課

○必要な対応

事業目的	平成20年度から国の特定不妊治療助成額の上乗せ助成を開始し、平成26年度からは一般不妊治療への助成を追加しているが、更なる妊娠・出産への支援を強化するため、平成27年度から不育症の治療費を助成する。
事業概要	不妊症及び不育症治療費の自己負担分への助成金 (自己負担分の1/2補助) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定不妊治療</li> <li>・ 一般不妊治療</li> <li>・ 不育症治療</li> </ul>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度	
取組内容	平成27—30年度 特定不妊治療・一般不妊治療・ 不育症治療 助成実施	特定不妊治療・一般不妊治療・ 不育症治療 助成継続		特定不妊治療・一般不妊治療・ 不育症治療 助成継続	
事業費(予算)		7,300	千円	7,300	千円

事業28

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
基本的方向	2. 妊娠・出産を希望する人への支援				
	3. 不妊・不育治療の支援				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	子育て支援モバイルサービス登録率 (%)	出生数 (人)			
	基準値	41.9 (H29年度)	基準値	569 (H26年度)	
	現状値	58.2 (H30年度)	現状値	448 (H30年度)	
	目標値	80 (R2年度)	目標値	620 (R2年度)	
事業名	28. 母子保健対策事業 (男性不妊治療助成)			担当課	健康推進課

○必要な対応

事業目的	現在、健康推進課では一般不妊治療、特定不妊治療、不育治療の助成を、群馬県では特定不妊治療の助成を実施しているが、男性に対しては一般不妊治療の助成のみで、男性側の高額診療に対する助成は実施されていないので、男性側の不妊治療に対しても助成を実施する。
事業概要	・男性不妊治療費助成

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度	
取組内容	平成28年度 男性不妊治療 助成開始 平成29年度 男性不妊治療 助成継続 平成30年度 男性不妊治療 助成継続	男性不妊治療 助成継続		男性不妊治療 助成継続	
事業費(予算)		150	千円	150	千円

事業29

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
基本的方向	3. 子育て支援				
	2. 地域における子育て支援の充実				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	ファミリー・サポート・センター事業活動件数 (件)	病児・病後児保育事業の利用児童数 (人)			
	基準値	183 (H26年度)	基準値		404 (H26年度)
	現状値	1,150 (H30年度)	現状値		282 (H30年度)
	目標値	1,200 (R2年度)	目標値		1,100 (R2年度)
事業名	29. 地域子ども・子育て支援事業 (病児・病後児保育事業)			担当課	こども福祉課

○必要な対応

事業目的	児童が病気等で集団保育が困難であり、保護者が就労等の理由で家庭保育ができない時に、一時的に専用施設で預かり、子育てと就労等の両立を支援するもの。
事業概要	こやなぎ小児科病児保育室ぱんだにて実施 ・病児対応 ・病後児対応

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度	
取組内容	・登録者数実績	・利用登録の推進		・利用登録の推進	
	平成27年度	294名			
	平成28年度	243名			
	平成29年度	280名			
	平成30年度	330名			
・利用者実績 (累計)					
平成27年度	327名				
平成28年度	269名				
平成29年度	336名				
平成30年度	282名				
事業費(予算)		11,347	千円	11,607	千円

事業30

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
基本的方向	3. 子育て支援				
	2. 地域における子育て支援の充実				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	ファミリー・サポート・センター事業活動件数 (件)	病児・病後児保育事業の利用児童数 (人)			
	基準値	183 (H26年度)	基準値		404 (H26年度)
	現状値	1,150 (H30年度)	現状値		282 (H30年度)
	目標値	1,200 (R2年度)	目標値		1,100 (R2年度)
事業名	30. 地域子ども・子育て支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業) (拡充)		担当課	こども福祉課	

○必要な対応

事業目的	子育て家庭の援助及び地域における相互援助活動による子育て支援を行う、館林市ファミリー・サポート・センター事業を実施することにより、仕事と子育ての両立支援及び就労支援をし、安心して子育てができるための環境づくりを推進し、もって児童福祉の向上促進を図ることを目的とする。
事業概要	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」で構成する会員組織であって、その育児に関する相互援助活動の調整を行う事業。 (相互援助活動の内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育施設等の開始前、終了後に児童を預かること。</li> <li>・ 保育施設等への児童の送迎を行うこと。</li> <li>・ 病児・病後児を預かること。</li> <li>・ 病児・病後児を医療機関に受診させること。</li> <li>・ 会員が冠婚葬祭や病気、外出の際に児童を預かること。</li> <li>・ その他、会員のため、必要と認められる育児援助を行うこと。</li> <li>・ 料金の一部助成</li> </ul> 仕事と子育ての両立支援及び就労支援をより拡充するため、料金の一部助成を行い、利用料金の軽減を図る。

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度	令和2年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会員数実績 平成27年度 203人 平成28年度 247人 平成29年度 290人 平成30年度 330人</li> <li>・ 活動件数実績 平成27年度 694件 平成28年度 722件 平成29年度 997件 平成30年度 1,150件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用登録の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用登録の推進</li> </ul>
事業費(予算)		5,010 千円	5,010 千円

事業31

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
基本的方向	3. 子育て支援				
	2. 地域における子育て支援の充実				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	ファミリー・サポート・センター事業活動件数 (件)	病児・病後児保育事業の利用児童数 (人)			
	基準値	183 (H26年度)	基準値		404 (H26年度)
	現状値	1,150 (H30年度)	現状値		282 (H30年度)
	目標値	1,200 (R2年度)	目標値		1,100 (R2年度)
事業名	31. 生活困窮者自立支援事業 (子どもの学習支援)			担当課	社会福祉課

○必要な対応

事業目的	生活困窮世帯の児童生徒を対象に、早期からの学習習慣の定着と将来の進学に向け、学習支援を行い、学校卒業後の就労の機会の拡充を図り、貧困の連鎖を防止する。
事業概要	生活保護受給世帯を含めた生活困窮世帯の児童生徒に対し、生活困窮者自立支援法における任意事業である学習支援を行い、早期からの学習習慣及び社会性や生活習慣を身につけさせ、進学につながるよう支援を行う。学校卒業後、正規雇用につき、安定した収入を得ることにより、経済的に自立した生活をすることを目指す。

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度	
取組内容	平成29年度からシルバー人材センターで実施している「おさらい教室」の月謝等を負担し、子どもの学習支援を開始 ※小学生の全学年を対象に「国語・算数」 平成30年度から対象を中学生にまで拡充し、新たに「英語」を開設	継続して事業を実施 ※集合型だけでなく、訪問型の支援も検討		継続して事業を実施 ※集合型だけでなく、訪問型の支援も検討	
事業費(予算)		3,360	千円	3,360	千円



事業32

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
基本的方向	3. 子育て支援				
	3. 予防接種の助成				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	ファミリー・サポート・センター事業活動件数 (件)	病児・病後児保育事業の利用児童数 (人)			
	基準値	183 (H26年度)	基準値		404 (H26年度)
	現状値	1,150 (H30年度)	現状値		282 (H30年度)
	目標値	1,200 (R2年度)	目標値		1,100 (R2年度)
事業名	32. 予防接種事業 (ロタワクチン・おたふくかぜワクチン接種助成)		担当課	健康推進課	

○必要な対応

事業目的	現在、任意接種として全額自己負担で実施されている「ロタワクチン接種、おたふくかぜワクチン接種」に対して助成し、子育て世代の経済的な支援を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロタワクチン接種助成</li> <li>・おたふくかぜワクチン接種助成</li> </ul>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度	令和2年度
取組内容	平成27・28年度 ロタ・B型肝炎ワクチン接種助成実施 平成29年度 ロタワクチン接種助成実施 (B型肝炎ワクチン接種は 平成28年10月1日から定期接種化のため助成終了) 平成30年度 ロタワクチン接種助成継続	・ロタワクチン接種助成継続	・ロタワクチン接種助成継続 (ただし、令和2年10月1日から定期接種化となるため今年度で終了予定) ・おたふくかぜワクチン接種助成事業開始
事業費(予算)		4,950 千円	4,788 千円

事業33

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する			
基本的方向	1. 社会変化に対応したまちづくり			
	1. 公共施設等総合管理計画の策定			
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	公共施設等総合管理計画の策定 (%)		都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定 (%)	
	基準値	— (H26年度)	基準値	— (H26年度)
	現状値	100 (H30年度)	現状値	100 (H30年度)
	目標値	100 (R2年度)	目標値	100 (R2年度)
事業名	33. 市有財産管理事業 (公共施設等総合管理計画策定事業)		担当課	財政課

○必要な対応

事業目的	公共施設の老朽化にともなう維持管理費の増大や人口減少時代への対策として、施設の管理手法のあり方を再検討し、ストックマネジメントによる長寿命化や更新、統廃合などを計画的に実施する。
事業概要	<p>○公共施設等の状況の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設等の現状を把握するための調査を実施、データベース化し、維持管理に係る中長期的な経費を試算する。</li> <li>・将来人口の見通しを踏まえ、公共施設等の数量の適正規模について整理・分析を行う。</li> <li>・長寿命化・更新・統廃合などについて検討する。</li> </ul>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度	
取組内容	平成29年2月 策定	—		—	
事業費(予算)		—	千円	—	千円

事業34

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する			
基本的方向	1. 社会変化に対応したまちづくり			
	1. 公共施設等総合管理計画の策定			
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	公共施設等総合管理計画の策定 (%)		都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定 (%)	
	基準値	— (H26年度)	基準値	— (H26年度)
	現状値	100 (H30年度)	現状値	100 (H30年度)
	目標値	100 (R2年度)	目標値	100 (R2年度)
事業名	34. 土地利用計画等決定推進事業 (立地適正化計画策定事業)		担当課	都市計画課

○必要な対応

事業目的	<p>将来、全国的に人口減少が予想されており、本市においても10年後に約6,000人、25年後には15,000人の人口減少が予想されている。</p> <p>将来の人口規模に見合ったコンパクトシティを目指すために、現状の都市の分析から土地利用等の動向を的確につかみ、館林市都市計画マスタープランなどのこれまでの計画を見直し、長期的な視点にたった都市の将来像、土地利用の基本方針及び都市施設【道路・公園・下水道等】の配置方針等を明らかにする必要がある。</p>
事業概要	<p>従来の土地利用の計画に加えて居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能の誘導によりコンパクトシティに向けた取組を推進しようとする計画の策定。</p> <p>(1) 都市の現状把握及び将来の都市構造の検討  (2) 都市像及び将来都市構造の検討  (3) 居住誘導区域の設定  (4) 都市機能誘導区域の設定</p>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度	令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市の現状把握及び将来都市構造の検討</li> <li>都市機能誘導区域の検討</li> <li>居住誘導区域の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市機能誘導区域の公表</li> <li>居住誘導区域の公表</li> </ul> <p>平成31年4月1日策定</p>	計画策定済み	
事業費(予算)		16,518	千円	千円

事業35

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する				
基本的方向	2. 空き家・空き店舗の利活用				
	1. 空き家・空き店舗の実態調査				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	(再掲) 利活用可能な空き家の利活用割合 (%)	(再掲) 空き店舗の利活用件数 (件)			
	基準値	— (H26年度)	基準値		1 (平成26年度)
	現状値	0 (H30年度)	現状値		2 (累計13) (H30年度)
	目標値	20 (R2年度)	目標値		累計15 (～R2年度)
事業名	35 空家対策関係事業 (予防対策)			担当課 安全安心課	

○必要な対応

事業目的	「館林市空家等対策基本計画」に基づき、空家等の老朽化・危険化の防止のため、空家等の状況把握、所有者等への意識啓発などの予防対策を図ることを目的とする。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・館林市空家等対策協議会及び館林市空家等対策連絡会議の運営</li> <li>・空家管理台帳システム運用</li> <li>・空家実態調査業務委託</li> <li>・第2次館林市空家等対策基本計画作成</li> </ul>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度	令和2年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空家実態調査</li> <li>・空家等対策連絡会議開催</li> <li>・空家等対策協議会開催</li> <li>・空家等対策基本計画策定</li> <li>・空家管理台帳システム導入</li> <li>・空家情報冊子発行</li> <li>・適正管理対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空家等対策連絡会議開催</li> <li>・空家等対策協議会開催</li> <li>・空家管理台帳システム運用</li> <li>・適正管理対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空家等対策連絡会議開催</li> <li>・空家等対策協議会開催</li> <li>・空家管理台帳システム運用</li> <li>・適正管理対策</li> <li>・空家実態調査</li> <li>・第2次空家等対策基本計画作成</li> </ul>
事業費(予算)		679 千円	7,454 千円

事業36

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する			
基本的方向	3. 活気があり利便性の高い生活圏の形成			
	1. 半蔵門線の乗り入れ			
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	路線バスの年間利用者数 (人)			
	基準値			282,132 (H26年度)
	現状値			261,661 (H30年度)
	目標値			300,000 (R2年度)
事業名	36. 半蔵門線の乗り入れ要望	担当課	安全安心課	

○必要な対応

事業目的	利用者の利便性向上及び都心からのアクセス向上による移住者の増加を目的とする。
事業概要	東武鉄道沿線関係市町で「東武鉄道整備促進期成同盟会」を組織し、毎年、東武鉄道株式会社に対して要望活動を行っており、特に東京メトロ半蔵門線・東急田園都市線との相互直通運転における館林駅までの延伸についての要望活動を継続する。

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度	令和2年度	
取組内容	・ 要望活動実施	・ 要望活動実施	・ 要望活動実施	
事業費(予算)		24	千円	24 千円

事業37

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する		
基本的方向	3. 活気があり利便性の高い生活圏の形成		
	2. 路線バスの拡充		
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	路線バスの年間利用者数 (人)		
	基準値	282,132 (H26年度)	
	現状値	261,661 (H30年度)	
	目標値	300,000 (R2年度)	
事業名	37. 公共交通整備 (路線バスのダイヤ見直し)	担当課	安全安心課

○必要な対応

事業目的	<p>①民間路線バスの代替として、交通弱者の足の確保等のため、公共交通機関としての路線バスの安定した継続的運行を図る。</p> <p>②公共交通の利便性や効率性の向上を図り、持続可能な地域公共交通ネットワークを再構築することを目指す。</p> <p>③路線バスの利便性向上を図る。</p>
事業概要	<p>①公共路線バス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「館林・板倉北線」、「館林・千代田線」、「館林・板倉線」、「多々良巡回線」、「館林・明和・板倉線」、「渡瀬巡回線」、「館林・明和・千代田線」、「館林・邑楽・千代田線」の8路線を運行し、運行費補助金を交付</li> <li>・館林駅東口と公立館林厚生病院を結ぶ「厚生病院シャトル線」を運行</li> </ul> <p>②地域公共交通網形成計画策定 (平成31年～令和2年度)</p> <p>③バスロケーションシステム運用</p>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「館林・板倉線」</li> <li>・「館林・千代田線」</li> <li>・「渡瀬巡回線」</li> <li>・「館林・明和・千代田線」</li> <li>・「館林・邑楽・千代田線」</li> </ul> 運行経路及びダイヤを見直し 運行開始	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「館林・板倉線」</li> <li>・「館林・板倉北線」</li> <li>・「館林・明和・板倉線」</li> <li>・「多々良巡回線」</li> </ul> 運行経路の臨時見直し及び ダイヤを見直し運行開始	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域公共交通網形成計画 作成</li> <li>・バスロケーションシステム 導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「館林・板倉北線」</li> <li>・「多々良巡回線」</li> </ul> 運行経路及びダイヤを見直し 運行開始	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域公共交通網形成計画 策定</li> <li>・バスロケーションシステム 運用</li> </ul>
事業費(予算)		154,547	千円	152,582	千円

事業38

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する				
基本的方向	4. 健康づくりの推進				
	1. 健康づくり事業の促進				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	「週1回以上運動する」スポーツ実施率 (%)	高齢者の就業割合 (%)			
	基準値	46.9 (H26年度)	基準値		21.1 (H22年度)
	現状値	45.5 (H30年度)	現状値		22.86 (H30年度)
	目標値	60 (R2年度)	目標値		22 (R2年度)
事業名	38. 生涯スポーツ振興事業 (ウォーキング事業)		担当課	スポーツ振興課	

○必要な対応

事業目的	市民がスポーツを通して生きがいを持ち、健康で活力のある生活を送るため、運動習慣の継続が可能となる環境整備を行うとともに、仲間づくりの促進及び地域交流の活性化を目的とする。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝陽の小径、夕陽の小径など、各地域を拠点としたウォーキングコースを整備し、ウォーキングマップを作成・配付する。</li> <li>・各ウォーキングコースを会場としたウォーキング・ストレッチ教室を定期的開催する。</li> <li>・「健康マイレージカード」を発行し、ウォーキング関連事業に参加することで貯まったポイントと協賛企業からの景品を交換ができる仕組みをつくり、官民協働による事業を展開する。</li> </ul>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度	令和2年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウォーキング事業実績</li> <li>平成28年度 4回</li> <li>平成29年度 9回</li> <li>平成30年度 9回</li> <li>・健康づくり応援マイレージ事業実績</li> <li>平成28年度 24事業実施 700枚カード発行 33社協賛登録</li> <li>平成29年度 38事業実施 309枚カード発行 31社協賛登録</li> <li>平成30年度 37事業実施 268枚カード発行 31社協賛登録</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウォーキング事業実施</li> <li>・健康づくり応援マイレージ事業実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウォーキング事業実施</li> <li>・健康づくり応援マイレージ事業実施</li> </ul>
事業費(予算)		275 千円	284 千円

事業39

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する				
基本的方向	4. 健康づくりの推進				
	1. 健康づくり事業の促進				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	「週1回以上運動する」スポーツ実施率 (%)	高齢者の就業割合 (%)			
	基準値	46.9 (H26年度)	基準値		21.1 (H22年度)
	現状値	45.5 (H30年度)	現状値		22.86 (H30年度)
	目標値	60 (R2年度)	目標値		22 (R2年度)
事業名	39. 一般介護予防事業 (スポーツクラブ運動教室)		担当課	高齢者支援課	

○必要な対応

事業目的	介護予防教室に参加の少ない男性や運動習慣のない方が、市内スポーツクラブの筋力アップ教室に参加することにより、健康づくりや介護予防に取り組むきっかけとなることを目的とする。
事業概要	<p>スポーツクラブ等に委託して、高齢者の筋力アップ教室を開催する。 令和元年度から、スウィン館林(大街道)からサンティアスポーツクラブ(近藤町)に会場を変更し、介護予防に取り組むやすいよう事業を実施している。 さらに、平成30年度に満65歳を迎える方を対象に送付していた体力測定(市で実施)及びスポーツクラブ事業案内を、平成31度は満70歳に対しても送付し、介護予防に取り組む裾野の拡大を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満65歳、満70歳に体力測定及び筋力アップ教室の案内を送付</li> <li>・市内スポーツクラブ等における筋トレや有酸素運動等の実施</li> <li>・本事業を修了した方の自主グループ化の支援</li> </ul>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度	
取組内容	スポーツクラブ運動教室 平成28年度 市内3か所参加者数(44人) 平成29年度 市内3か所参加者数(38人) 自主グループ1か所立ち上げ (城沼総合体育館) 平成30年度 市内4か所参加者数(56人)	スポーツクラブ運動教室 市内4か所 参加者数(55人)		スポーツクラブ運動教室 市内4か所 参加者72人予定	
事業費(予算)		830	千円	845	千円



事業40

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する				
基本的方向	4. 健康づくりの推進				
	2. 健診の充実				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	「週1回以上運動する」スポーツ実施率 (%)	高齢者の就業割合 (%)			
	基準値	46.9 (H26年度)	基準値		21.1 (H22年度)
	現状値	45.5 (H30年度)	現状値		22.86 (H30年度)
	目標値	60 (R2年度)	目標値		22 (R2年度)
事業名	40. 各種健診業務の充実 (生活習慣病予防)		担当課	健康推進課	

○必要な対応

事業目的	各種保健事業の実施により、生活習慣病の発症予防や重症化予防に努め、市民の健康寿命の延伸を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康手帳の交付 自己の健診結果や医療機関の受診状況等を記録し、健康管理や健康づくり意識を高めてもらう目的で、健診受診時等に健康手帳を配付。</li> <li>健康教育 広報紙・イベント等による健康情報の周知や各種健康教室の開催により、疾病の予防や重症化予防の知識普及を図る。</li> <li>健康相談 病態別健康相談や総合健康相談を公民館や保健センター等で開催し、個別相談により健康に関する不安の解消を図る。</li> <li>健康診査及びがん検診 各種健康診査やがん検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努める。 健診の受診後に保健指導を実施し、疾病の予防や重症化予防に努める。</li> <li>訪問指導 検診の要精密検査や検診結果でフォローが必要な方に、訪問や電話等で受診勧奨や保健指導を実施する。</li> </ul>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度	令和2年度
取組内容	・がん検診受診率 (実績) 胃がん検診 H27 : 15.3% H28 : 5.3% H29 : 5.6% H30 : 4.7% 肺がん検診 H27 : 27.6% H28 : 12.3% H29 : 12.1% H30 : 11.9% 大腸がん検診 H27 : 21.7% H28 : 8.3% H29 : 8.0% H30 : 7.8% 子宮頸がん検診 H27 : 45.4% H28 : 12.5% H29 : 11.5% H30 : 11.3% 乳がん検診 H27 : 44.4% H28 : 8.4% H29 : 8.7% H30 : 7.7% ※対象者数はH28年度から住民基本台帳数に変更(H27年度は県推定値)	・各種がん検診の実施及び検診未受診者や精密検査対象者への受診勧奨  ・未受診者勧奨はがき郵送 胃がん検診 大腸がん検診 子宮頸がん検診 肝炎ウイルス検診 歯周病検診	・各種がん検診の実施及び検診未受診者や精密検査対象者への受診勧奨  ・生活習慣病予防と重症化予防に向けた健診事後指導を実施 (結果相談会、家庭訪問、健康教室)
事業費(予算)		118,784	千円
			117,645
			千円

事業41

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する				
基本的方向	4. 健康づくりの推進				
	3. 医療連携				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	「週1回以上運動する」スポーツ実施率 (%)		高齢者の就業割合 (%)		
	基準値	46.9 (H26年度)	基準値	21.1 (H22年度)	
	現状値	45.5 (H30年度)	現状値	22.86 (H30年度)	
	目標値	60 (R2年度)	目標値	22 (R2年度)	
事業名	41. 広域医療圏の連携・協力体制の強化			担当課	健康推進課

○必要な対応

事業目的	医師不足や、診療科・地域における医師の偏在等により医療資源の地域間格差が生じる中、救急等の診療体制確保のため、近隣の自治体や病院などとの連携を図り、住民の医療に対する満足度の向上を図る。
事業概要	「太田・館林地域保健医療対策協議会」、「両毛広域医療連携連絡会議」、「両毛地域5病院小児科意見交換会」、「東毛地域小児救急医療対策協議会」などを通じて、両毛地域の自治体・病院などと圏域を超えた広域での連携体制の確保に努める。

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度	令和2年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>太田・館林地域保健医療対策協議会</li> <li>両毛広域医療連携連絡会議</li> <li>両毛地域5病院小児科意見交換会</li> <li>東毛地域小児救急医療対策協議会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>太田・館林地域保健医療対策協議会</li> <li>東毛地域小児救急医療対策協議会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>太田・館林地域保健医療対策協議会</li> <li>両毛広域医療連携連絡会議</li> <li>両毛地域5病院小児科意見交換会</li> <li>東毛地域小児救急医療対策協議会</li> </ul>
事業費(予算)		— 千円	— 千円

事業42

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する				
基本的方向	5. 地域連携による消防・防災の充実				
	1. 自主防災体制の充実				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	自主防災組織のある行政区の割合 (%)	防災士の資格取得者数 (人)			
	基準値	87.9 (H26年度)	基準値		25 (H26年度)
	現状値	90.9 (H30年度)	現状値		0 (累計57) (H30年度)
	目標値	100 (R2年度)	目標値		累計65 (R2年度)
事業名	42. 防災関係事業			担当課	安全安心課

○必要な対応

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に備え、必要な備蓄品等を購入し、防災体制の充実を図る。</li> <li>・平成21年7月27日に発生した竜巻災害を本市防災の教訓として引継ぐため、また、その記憶を風化させないため、防災講演会を実施することにより、防災意識を高め、災害の未然防止と被害の軽減を図る。</li> <li>・安全安心メール、Jアラート等の更新と稼働維持を図る。</li> <li>・新浸水想定に基づくハザードマップ作成を行ない、住民の避難対応促進を図る。</li> <li>・災害時の情報伝達体制の更なる強化を図る。</li> <li>・防災専門家からの助言により、防災対策の効果を高める。</li> </ul>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災士連絡会補助金</li> <li>・防災用倉庫及び備蓄用備品等の購入</li> <li>・「館林市の防災を考える日」事業</li> <li>・防災アドバイザー委託</li> <li>・安全安心メール・全国瞬時警報システム等の保守、防災情報伝達システム整備</li> <li>・感震ブレーカー等設置費補助</li> </ul>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災士資格取得者数</li> <li>平成27年度 12人</li> <li>平成28年度 14人</li> <li>平成29年度 12人</li> <li>平成30年度 5人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄品等の購入</li> <li>・館林市の防災を考える日事業</li> <li>・情報伝達手段の稼働維持と多様化の研究、調査</li> <li>・防災アドバイザー設置</li> <li>・感震ブレーカー等設置費補助</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄品等の購入</li> <li>・館林市の防災を考える日事業</li> <li>・情報伝達手段の稼働維持</li> <li>・防災アドバイザー設置</li> <li>・感震ブレーカー等設置費補助</li> <li>・防災情報伝達システム整備</li> </ul>		
	事業費(予算)	20,219	千円	330,087	千円	

事業43

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する				
基本的方向	5. 地域連携による消防・防災の充実				
	2. 防災拠点の整備と災害対策体制の充実				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	自主防災組織のある行政区の割合 (%)	防災士の資格取得者数 (人)			
	基準値	87.9 (H26年度)	基準値		25 (H26年度)
	現状値	90.9 (H30年度)	現状値		0 (累計57) (H30年度)
	目標値	100 (R2年度)	目標値		累計65 (R2年度)
事業名	43. 広域防災拠点整備事業			担当課	安全安心課

○必要な対応

事業目的	<p>「館林市地域防災計画」に基づく「災害に強いまちづくり」を更に推進するため、防災拠点を整備し危機管理体制を構築する。</p> <p>防災拠点は、災害時には本市の災害対策活動の拠点として、様々な現地活動の中核となり、平常時には、防災に関する研修や訓練の場として利用する。</p> <p>また、広域的救援活動のベースキャンプや防災・医療用ヘリポート機能を整備するとともに、負傷者の救助・受入が可能な医療施設を誘致することにより、応急医療活動の拠点として位置付けるもの。</p>
事業概要	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業期間：平成27年7月～令和2年度</li> <li>・開発区域：上赤生田町・赤生田町・羽附町の一部</li> <li>・開発面積：約8.2ha</li> </ul> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県企業局による造成</li> <li>・医療施設の建設</li> <li>・消防本部・消防署の建設</li> <li>・緊急避難場所の整備</li> <li>・流末排水路の整備</li> <li>・上下水道の整備</li> </ul>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成31年度		令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県企業局による造成</li> <li>・流末排水路の整備</li> <li>・上下水道の整備</li> <li>・群馬県からの買い戻し</li> <li>・医療施設の建設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・群馬県からの買い戻し</li> <li>・消防本部・消防署の建設</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急避難場所の整備</li> </ul>	
事業費(予算)		341,574	千円	142,770	千円